

世界が進むチカラになる。



経済調査

グラフで見る関西経済 (2026年6月)

2026年6月11日

調査部 主任研究員

塚田裕昭

今月の景気判断～横ばい圏で推移している

【今月のポイント】

- 関西経済は、横ばい圏で推移している
- 3月の生産は2カ月連続で前月比マイナスとなったが、均してみると横ばい圏で推移している
- 4月の実質輸出は2カ月ぶりに前月比でマイナスとなった。均してみると横ばい圏で推移している
- 4月の小売販売額は名目で前年比プラスが続いている。実質ベースも4カ月連続でプラスとなった
- 3月の賃金(大阪)は、名目でプラスが続いている。実質でも4カ月連続でプラスとなった

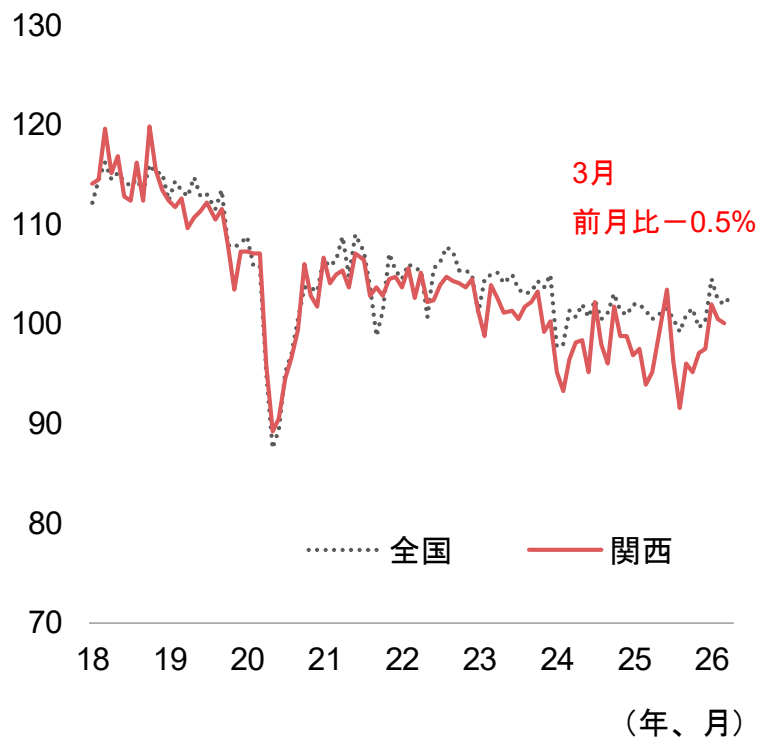
項目	現状
景気全般	横ばい圏で推移している
生産	横ばい圏で推移している
輸出	横ばい圏で推移している
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	例年並みの水準となっている

生産

3月の鉱工業生産(関西)は前月比-0.5%と2ヵ月連続でマイナスとなったが、均してみると横ばい圏で推移している。電子部品・デバイス、電気機械、化学は増加したが、汎用・生産用・業務用機械が減少した。先行きは、イラン情勢の展開や中国経済減速から、下振れるリスクがある。

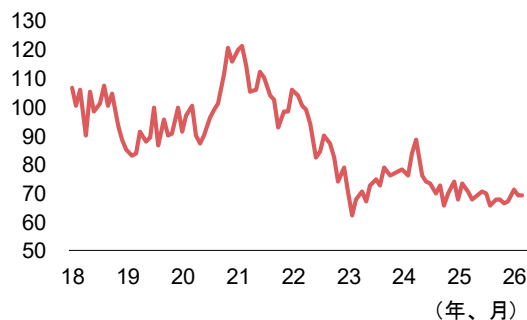
鉱工業生産指数

(2020年=100)



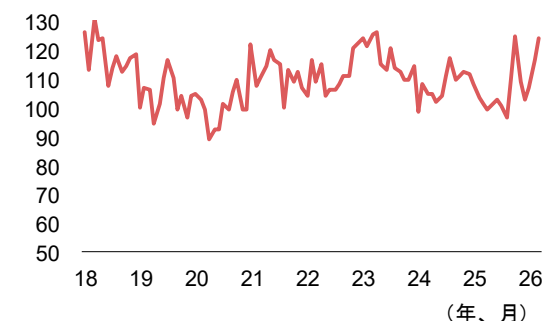
電子部品・デバイス

(2020年=100)



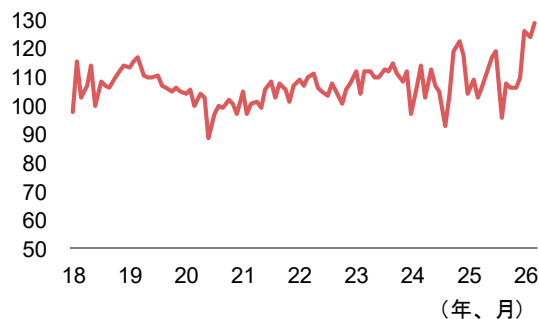
電気機械

(2020年=100)



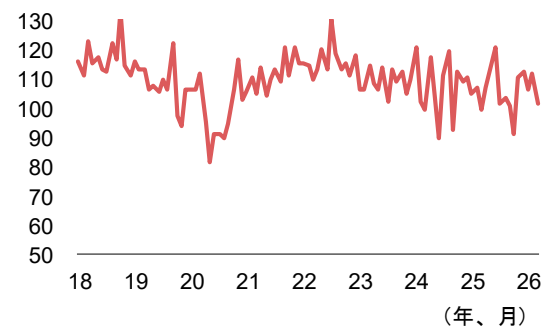
化学

(2020年=100)



汎用・生産用・業務用機械

(2020年=100)



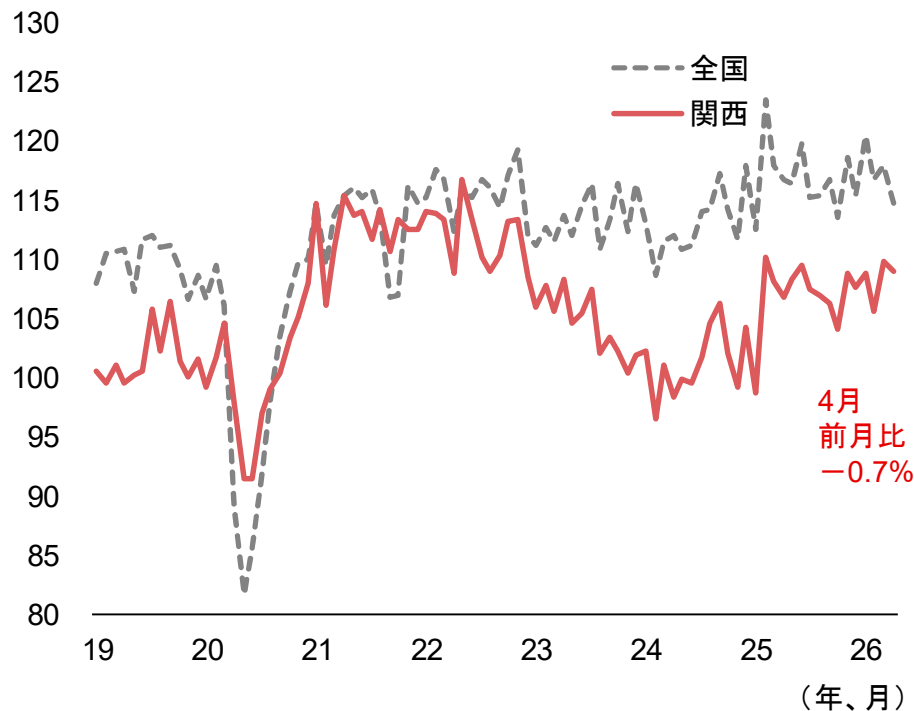
(出所)経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

4月の実質輸出(季節調整値)は、前月比-0.7%の109.0と2ヵ月ぶりに減少。均してみると横ばい圏で推移している。当社試算の4月の輸出数量(季節調整値)は2ヵ月連続で増加。先行きについても横ばい圏での推移を見込むが、イラン情勢の展開や中国経済の減速から下振れるリスクもある。

実質輸出指数(季節調整値)

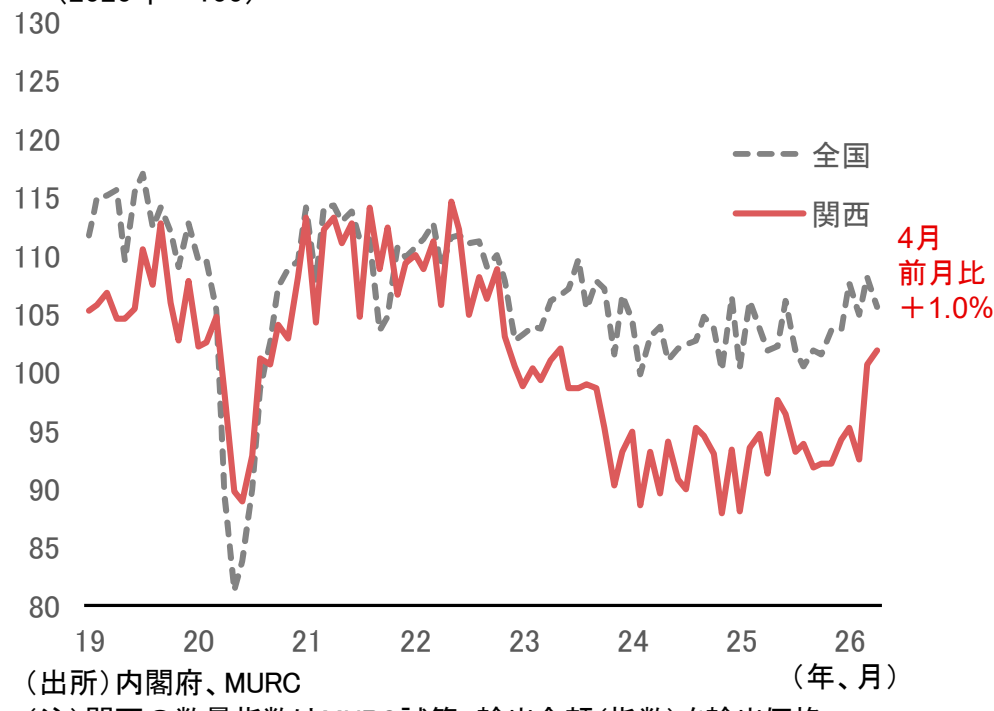
(2020年=100)



(出所)日銀大阪支店「実質輸出入」

輸出数量指数(季節調整値)

(2020年=100)



(出所)内閣府、MURC

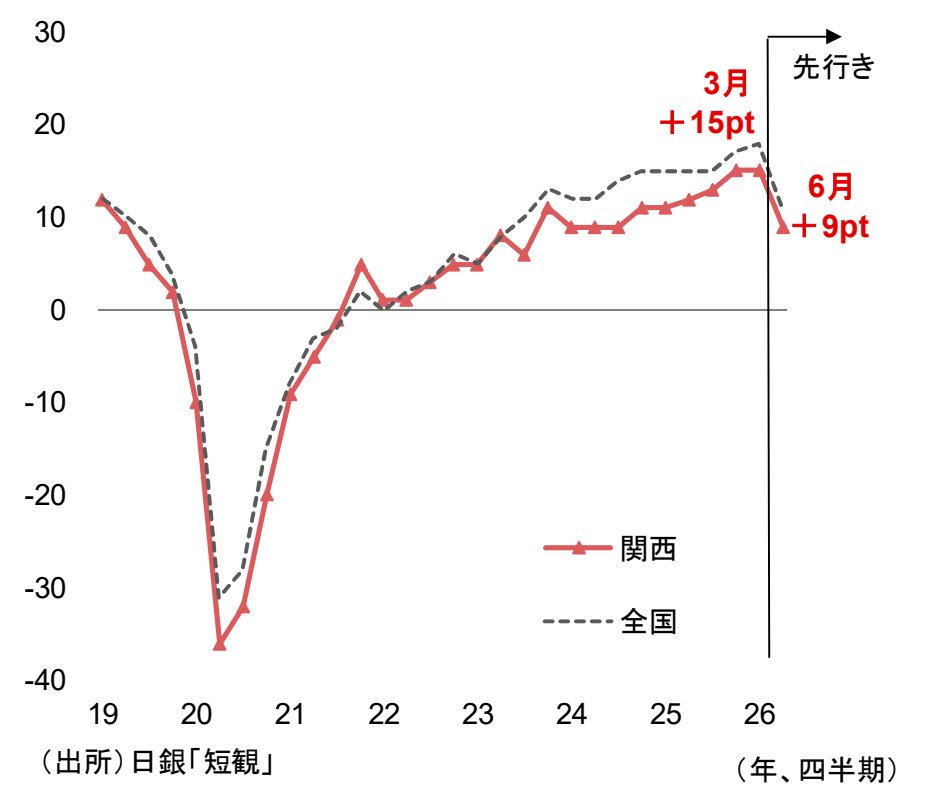
(注)関西の数量指数はMURC試算。輸出金額(指数)を輸出価格指数(全国)で除したものの。

企業景況感(日銀短観)

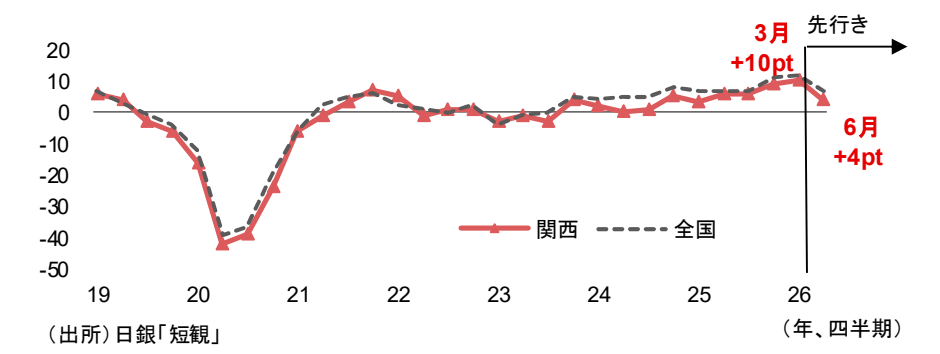
※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全産業で+15ptと12月調査(+16pt)から小幅低下。製造業は+10pt、非製造業は+21ptといずれも横ばいとなった。業種別に見ると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械などが上昇する一方、化学が低下。非製造業は、情報通信が上昇する一方、宿泊・飲食サービスが低下した。先行き(6月)については、製造業、非製造業ともに低下が見込まれている。

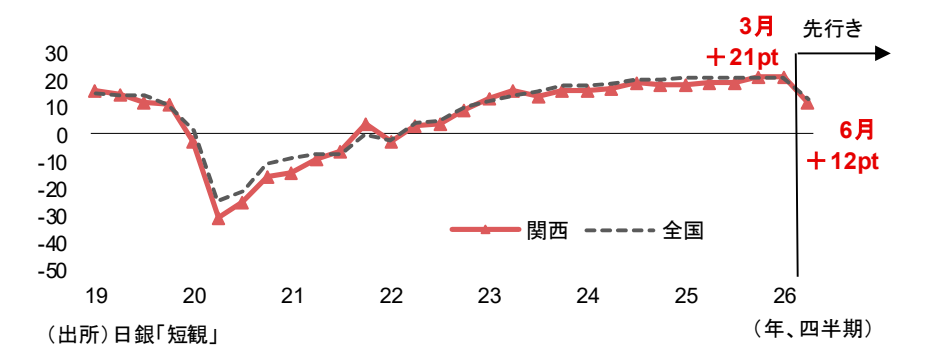
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業

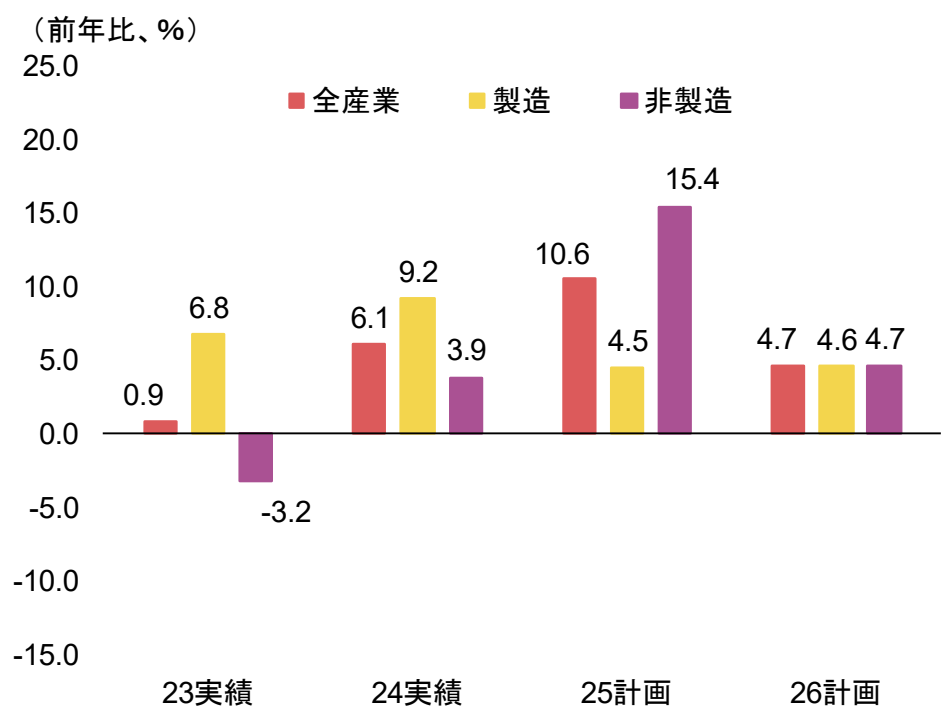


設備投資(日銀短観)

※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査によると、25年度の設備投資は全産業で前年比+10.6%と見込まれている。26年度は同+4.7%と計画されており、業種別では、化学、食料品、輸送用機械、建設、不動産、小売などが前年比増の計画となっている。

設備投資 実績・計画



設備投資額(前年比%)

	24年度 実績	25年度計画		26年度 計画	
		今回調査	前回調査との 差異		前回調査
全産業	6.1	10.6	(-1.7)	12.3	4.7
製造業	9.2	4.5	(-3.0)	7.5	4.6
非製造業	3.9	15.4	(-0.9)	16.3	4.7

(出所)日銀大阪支店「短観」

(注)設備投資は、含む土地投資額

(年度)

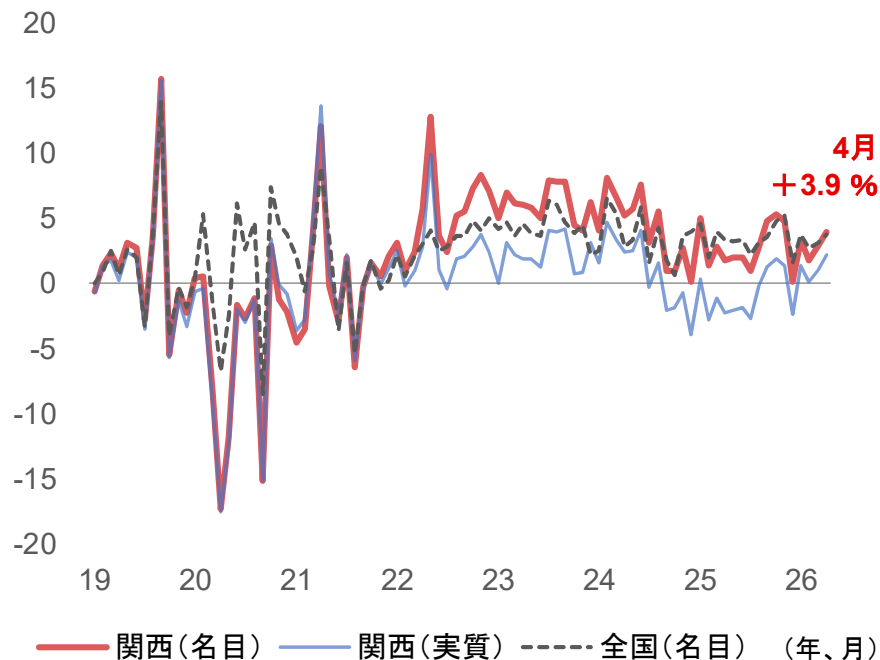
個人消費(小売売上、自動車販売)

4月の小売販売額(名目)は、前年比+3.9%と増加が続いている。実質値は前年比+2.1%と4ヵ月連続でプラスとなった。

4月の新車販売は、前年比+9.5%と3ヵ月ぶりに増加。環境性能割廃止により3月から4月へ登録の先送りが起きたことが、増加につながった。

小売販売額(6業態計)

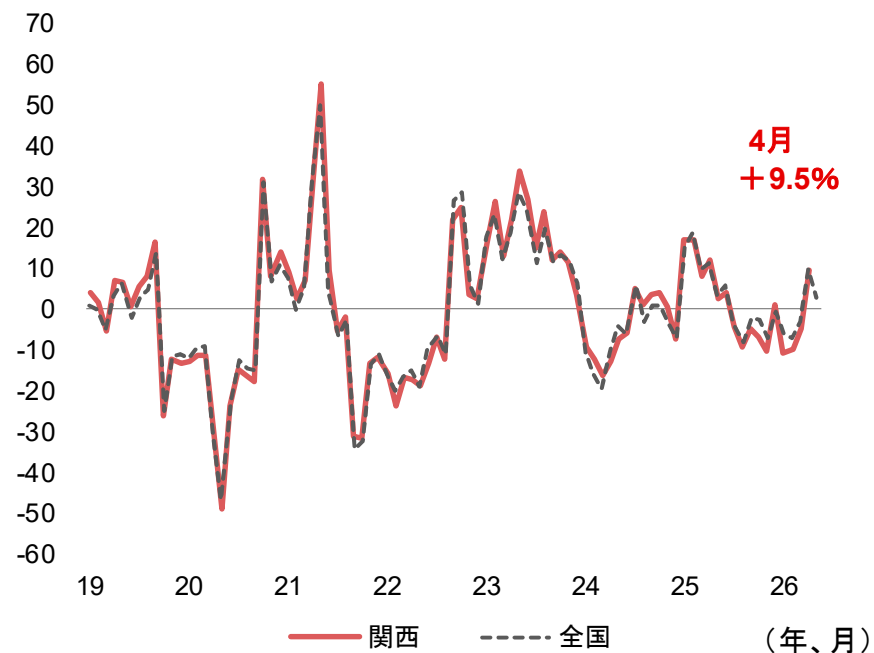
(前年比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



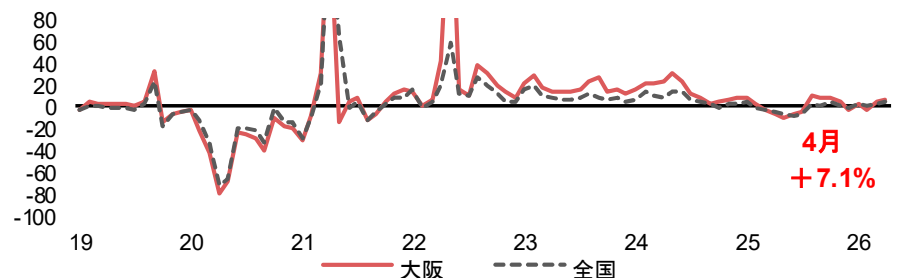
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

4月の百貨店売上(大阪)は、前年比+7.1%と2カ月連続でプラスとなった。夏物衣料や高額品の販売が好調であったことに加え、中国人客の減少が続いているものの他地域からの旅行客の増加がインバウンドの落ち込みを補った。京阪神百貨店免税売上指数は前年比+17.2%の2,368.1と2カ月連続でプラスとなった。

百貨店売上高

(前年比%)



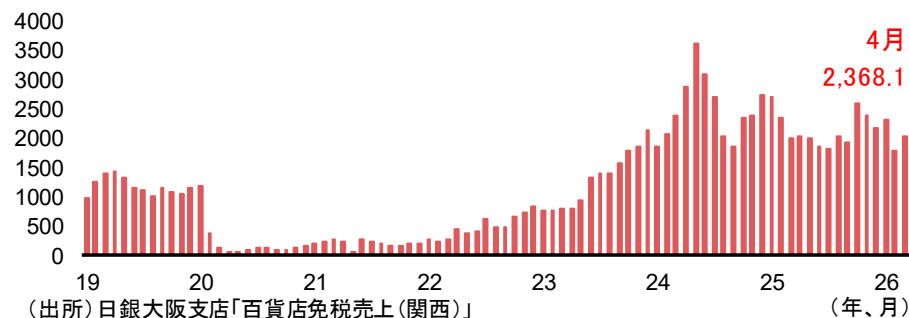
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

(注) 店舗調整後前年比

(年、月)

京阪神百貨店免税売上高

(2013/4=100)

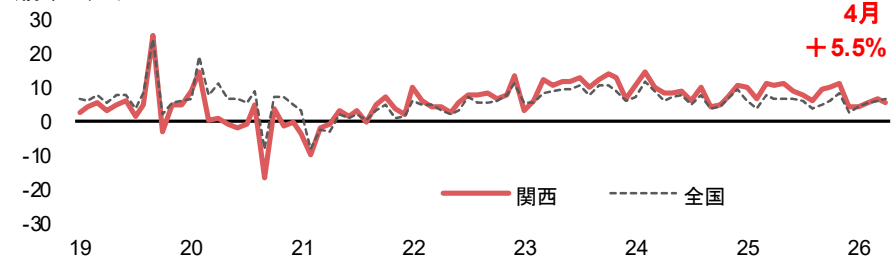


(出所) 日銀大阪支店「百貨店免税売上(関西)」

(年、月)

ドラッグストア販売額

(前年比、%)

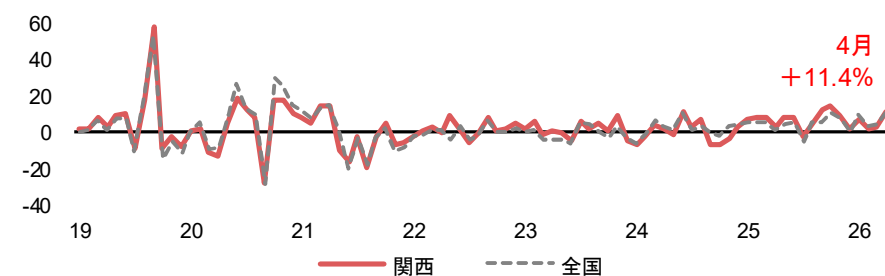


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(年、月)

家電大型販売店販売額

(前年比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

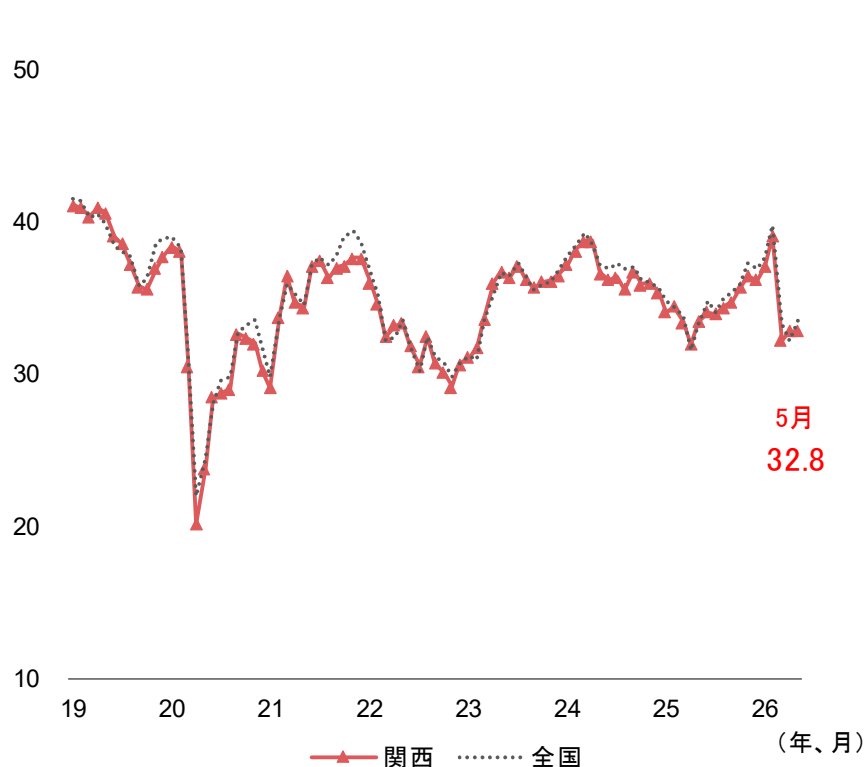
(年、月)

マインド・景況感

5月の消費者態度指数(季節調整値)は32.8と前月と同水準であった。

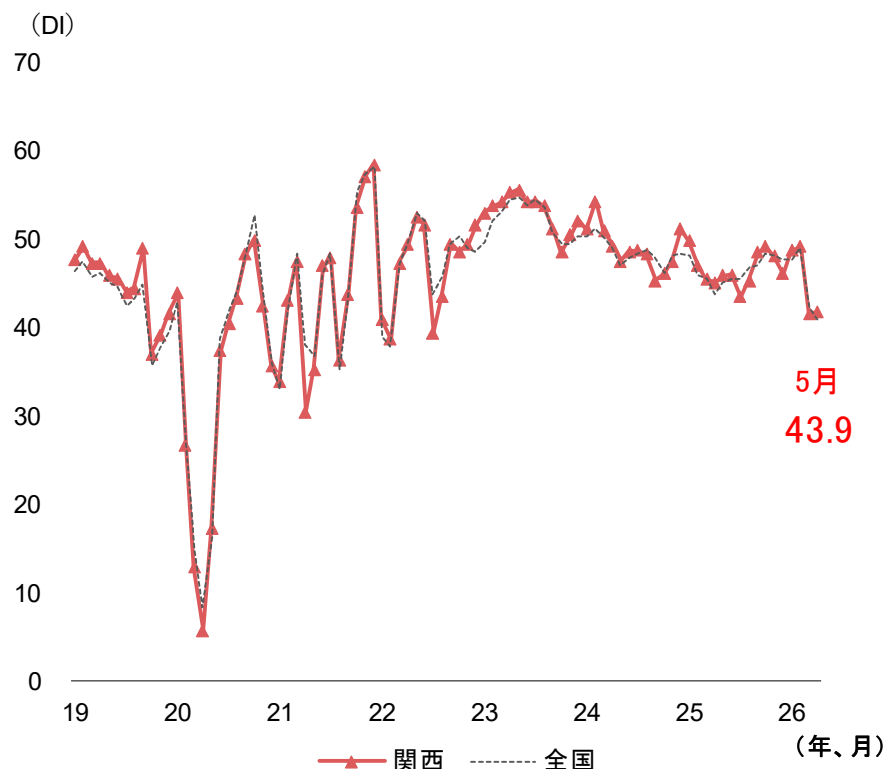
5月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、季節調整値)は前月差2.2pt上昇の43.9となったが、横ばいを示す50を17カ月連続で下回った。インバウンドの増加、エアコン販売の好調がプラスに寄与する一方、物価高による消費抑制も引き続き指摘されている。

消費者態度指数



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

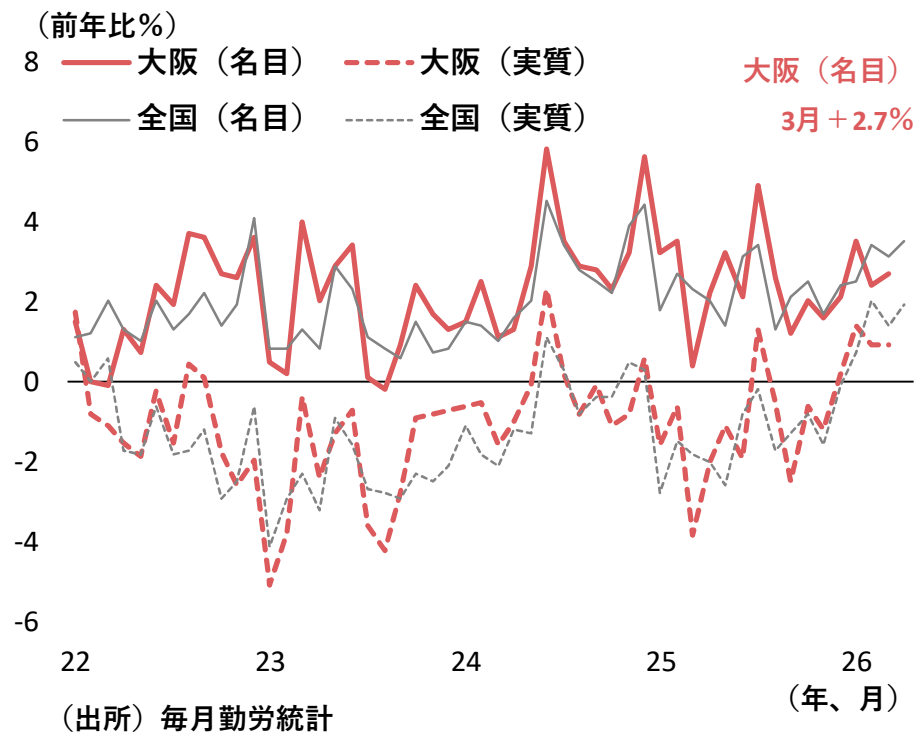
賃金・雇用

3月の大阪の賃金指数は、名目で前年比+2.7%と前年比プラスが続いている。実質でも同+0.9%と4か月連続でプラスとなった。

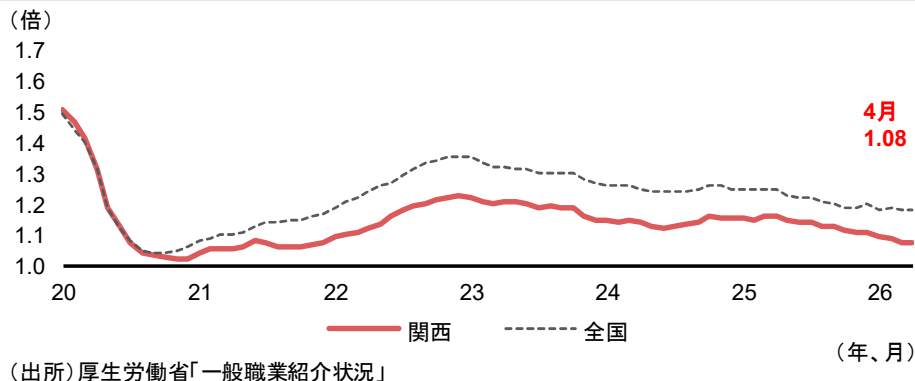
4月の関西の有効求人倍率は1.08倍と前月と同水準。求人倍率は全国と比べ低めで推移している。

26年1-3月期の失業率は2.8%と前期から0.1%pt低下、就業者数は前期と同水準であった。

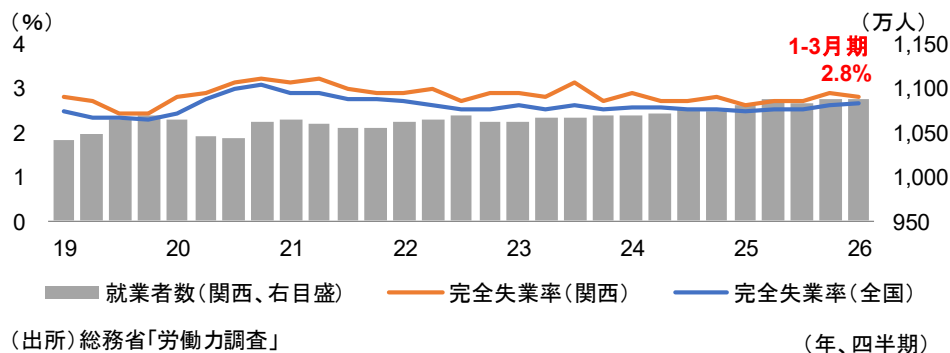
名目賃金指数



有効求人倍率(季節調整値)



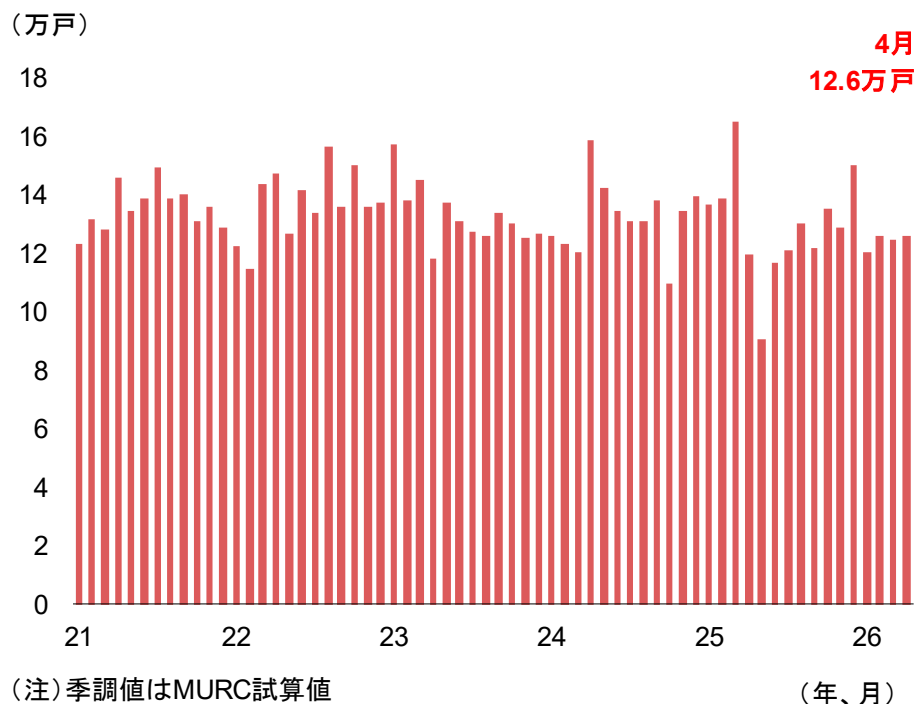
失業率と就業者数(季節調整値)



住宅投資

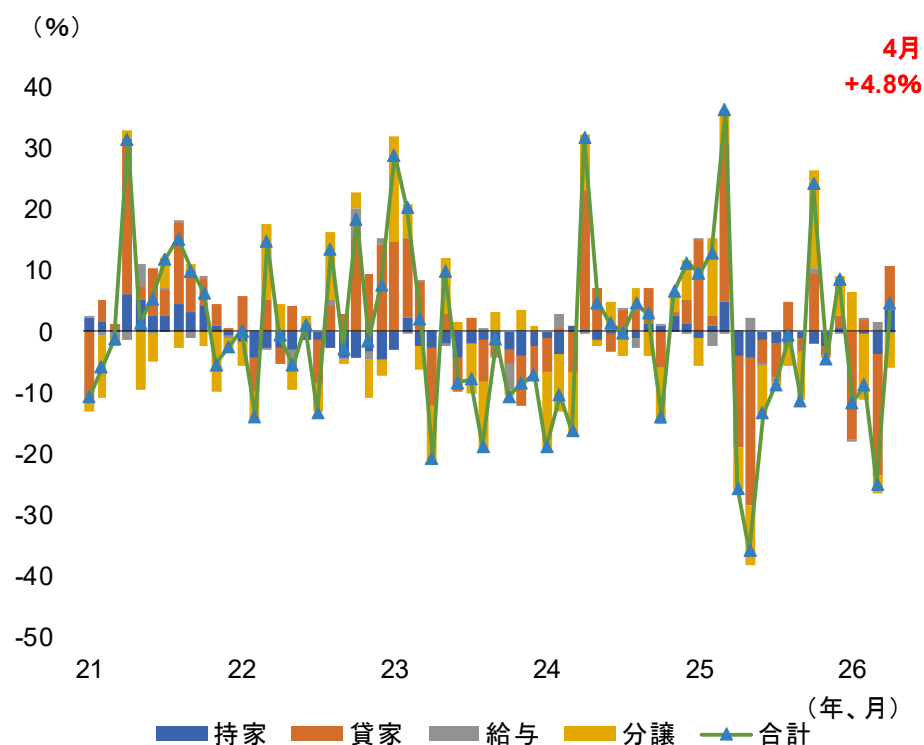
4月の住宅着工は、季調・年率12.6万戸と2ヵ月ぶりに増加した。このところ総じて横ばい圏で推移している。前年比では+4.8%と増加。前年同月が省エネ基準への適合義務化等による駆け込みの反動により水準が低かったことが影響した。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

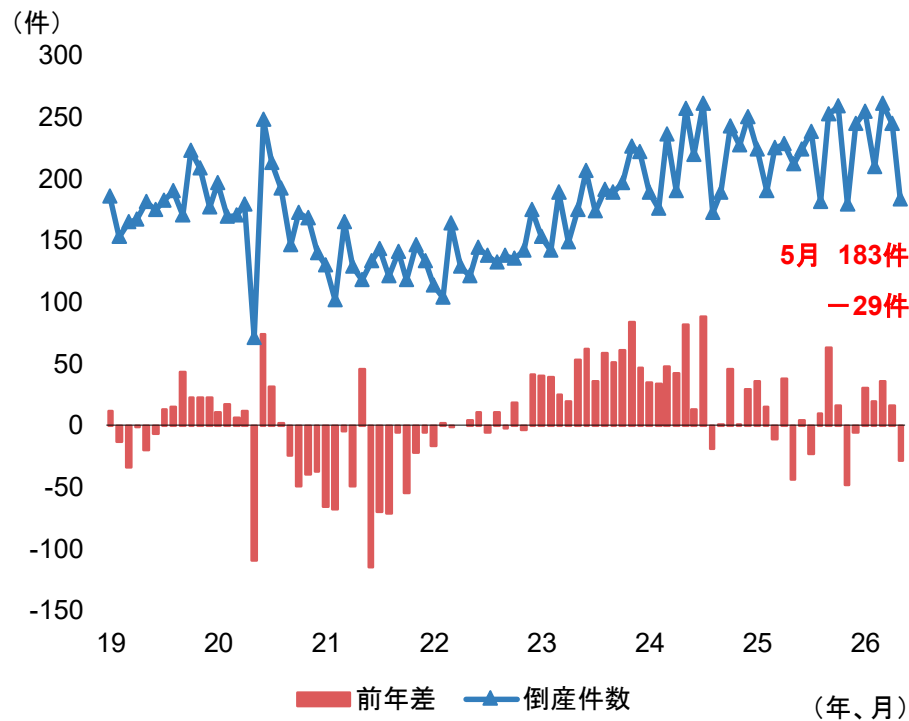


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

倒産

5月の倒産件数は183件と前年から29件減少。均してみると、おおむね横ばい圏で推移している。

倒産件数

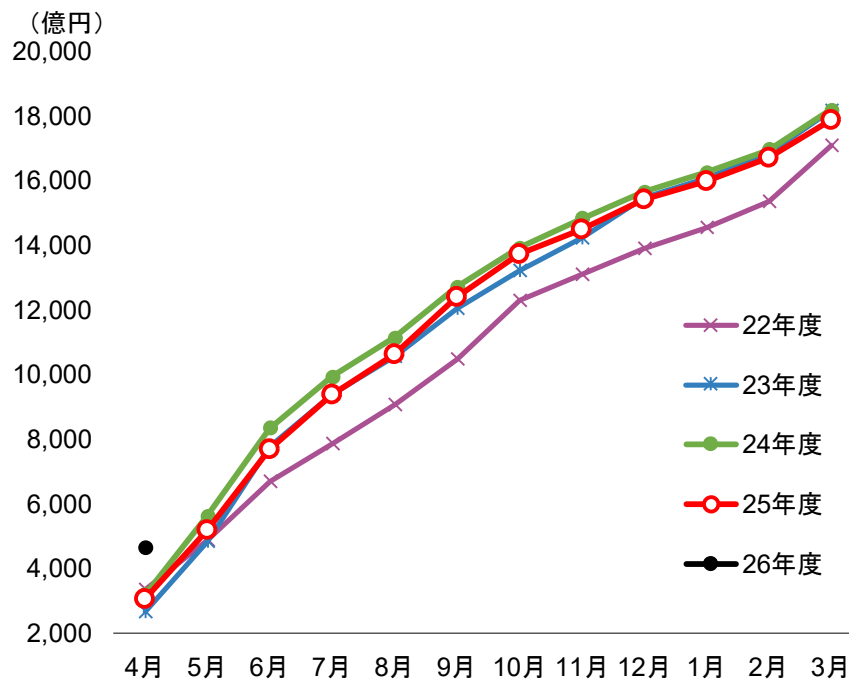


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

4月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比+52.0%の4,647億円。例年より高めの水準となっている。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー